

学習成果を地域に活かしていく
ための社会教育事業のあり方の
具体的施策について

答申

平成28年6月13日
目黒区社会教育委員の会議

はじめに

第 15 期目黒区社会教育委員の会議は、平成 26 年 6 月より「学習成果を地域に活かしていくための社会教育事業のあり方の具体的施策について」の諮問を受け、学習成果を地域に活かしていくために目黒区教育委員会が行政施策として取り組むべき具体的方策について検討してきました。

少子高齢化やグローバル化、地域のつながりの希薄化が進む中、地域の課題を解決しつつ、平均寿命が伸びたことによって長くなった人生を充実したものにしていくために、一人ひとりの知恵や経験を地域活動に活かし、地域に参画していくことは社会にとっても個人にとっても重要な課題となっています。

文部科学省の中央教育審議会生涯学習分科会や生涯学習審議会でも、「学習の成果を幅広く生かす」（答申、平成 11 年）をはじめとして、1990 年代より学びの成果を地域で活かすことの重要性がたびたび指摘されてきました。

目黒区においては、これまでも住民参画型の社会教育講座の実施、サークル活動やユネスコ活動、住区や学校におけるコミュニティ活動など様々な場で、多様な方法によって、学習成果を地域に活かす取り組みが行われてきました。そのような状況の中、平成 14 年に改定された目黒区生涯学習推進基本構想で「豊かな地域社会の形成に生かすことができる生涯学習」が掲げられたことを受けて、生涯学習実施推進計画（平成 15～19 年度）において「“地域に学び、地域に生かす” 学習社会への道筋」の確立が目標とされました。また、平成 27 年 3 月に改定された生涯学習実施推進計画（平成 27～31 年度）においても、地域活動の活発化のためには、生涯学習で得た成果をボランティアな観点から活用してもらう仕組みづくりが必要であることが指摘されています。

社会教育委員の会議においては、地域でおこなわれている講座や社会活動に関する実態調査を行い、それぞれの立場で地域の社会教育活動にかかわりをもつ委員の経験に基づく意見交換を重ねる中で、目黒区の社会教育における学習成果の活用と社会参加の推進についての実態と課題を明らかにしました。そして、学習成果を地域に活かしていくための社会教育事業のあり方の具体的施策として、「①地域と出会う『場』や『機会』の創出」、「②意欲や能力を活動に結びつける道筋づくり」、「③社会教育関係団体の成果の継承」、「④職業に矮小化されない社会活動を含めたキャリア形成支援体制」に関し、具体例を含めた提案をまとめました。

この答申が、目黒区民の方々が学習成果を地域に活かしていくための社会教育事業の推進に役立ち、目黒区と目黒区民の方々の活性化につながることを願っています。

目 次

1. 「学びの成果を地域で活かす」ことの意義と役割	1
(1) 「学びの成果を地域で活かす」ことの意義.....	1
(2) 中央教育審議会生涯学習分科会及び生涯学習審議会からみる国の動向	2
(3) 東京都の取組み	2
(4) 学びの成果の活用をめぐる留意点.....	3
2. 「学びの成果を地域で活かす」ことに関する現状	3
(1) サークル活動.....	4
(2) ユネスコ活動.....	4
(3) 「地域サークル講座」（目黒区教育委員会主催）	5
(4) 住区住民会議.....	5
(5) 学校と地域との連携.....	6
(6) コミュニティ活動	7
3. 「学びの成果を地域で活かす」ための課題と今後の方策	8
(1) 住民が地域と出会う「場」や「機会」を創る	8
<「世論調査」から見える住民と地域とのつながり>.....	8
<学びの活発化を支援するための方策の必要性>.....	8
<多様な地域住民と地域が出会うきっかけづくりの必要性>	9
(2) 一人ひとりの意欲や能力を活動につなげる道筋づくり	9
<団体・サークルに所属しなくても学びの成果を地域で活かせる道筋づくり> ...	9
<プラットフォームづくりの必要性>	9
<団体・個人の活動情報にアクセスしやすい環境づくり>	10
(3) 社会教育関係団体の活動経験や成果を将来につないでいく	10
<歴史ある団体の活動の活性化と伝承>	10
<リーダー・指導者の育成>	10
(4) 一人ひとりのキャリア形成を職業だけでなく、社会的活動も含めて広く とらえられるような支援体制の構築.....	11
<地域との関わりとキャリア形成を結びつける取組み>	11
(5) その他	12
<サロン活動などを次の活動へつなげていくためのサポート>	12
<20代～40代の参加を進めるしかけづくり>	12

<「地域サークル活動」に関する広報・運営のあり方の再検討>	12
-------------------------------------	----

参考資料

第15期社会教育委員の会議 審議経過

第15期目黒区社会教育委員名簿

諮問文

1. 「学びの成果を地域で活かす」ことの意義と役割

(1) 「学びの成果を地域で活かす」ことの意義

近年、日本社会ではボランティア活動に対する関心が高まってきており、現在、多くの人々がこれに参加するようになってきている。いうまでもなく、学習活動は自分自身を向上させるだけではなく、仕事やボランティア活動などの社会的活動として実践されることを通じて、社会をより良い方向に改革していくための原動力となるものであり、地域づくりにとって欠くことができないものである。いうなれば、学習活動は、それ自体として意義があるものであることに加えて、それが地域の中で活かされることで地域づくりに貢献するものであり、それを推進していくことが望まれている。

また、いわゆるバブル経済の崩壊や二度にわたる大震災の経験等を通して、自分自身の生活や地域の人たちとの信頼関係をより豊かにしようという取組みが広まりつつあり、さらに平成32年（2020年）に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックに向けて、文化的に成熟した社会を創ろうという機運が高まっている。こうした動向は、地域の「文化的豊かさ」を向上させようというものであり、個人やグループでの学びや学び合いを通して、様々な知見を交換したり、一人ひとりの持つ有意義な経験等を地域で共有したりすることが重要になっている。

目黒区においては、平成4年に区民一人ひとりの豊かでいきいきとした生涯学習の環境を整備し、活力ある学習社会を実現していくことを基本的な目標として目黒区生涯学習推進基本構想が策定された。当時、生涯学習は、労働時間短縮による自由時間の増大、所得水準の向上、高学歴化、平均寿命の伸長など、いわゆる成熟社会の進展を背景に、主に人びとの余暇の部分の有効活用や自己啓発として、生きがいづくりを中心に展開されていた。¹しかしながら、その後、人々の学習活動への関心や意欲が一層高まり、学習の成果を自らのキャリア開発や地域での活動を通しての積極的な社会参加に活かしたいと考える人が増えていることを背景に、平成14年に改定された目黒区生涯学習推進基本構想の中では、目黒区が目指す生涯学習として「豊かな地域社会の形成に生かすことができる生涯学習」が掲げられることとなった。²これを踏まえて策定された生涯学習実施推進計画（平成15～19年度）においては、「“地域に学び、地域に生かす”学習社会への道筋が地域で確立されている」ことが到達目標とされた。³

さらに、平成27年3月に改定された生涯学習実施推進計画（平成27～31年度）においては、「これまで、地域づくりへの参画の充実や区民の地域参加のきっかけづくりへの支援などに関わる事業を展開してきたが、地域活動をより活発化するためには、ボランティア活動だけに頼ることなく、生涯学習で得た成果をボランティアな観点から活用してもらう仕組みづくりが必要であり、知識

や経験を地域で生かすことができるよう積極的に働きかけ、地域活動につなげていくことが必要」ということが掲げられることになった。その際の重点プロジェクトの一つとして、『学習の成果を地域に生かす区民を増やすための環境の整備』が挙げられ、その重点事業として、人材育成講座を実施すること等が挙げられている。⁴

このように見てくると、目黒区の生涯学習推進行政が、「個人の学習活動を支援する」というスタンスから、「学習活動から得た知見等を社会に活かしてもらおうようにする」というスタンスにシフトしてきたことがうかがえる。

（２）中央教育審議会生涯学習分科会及び生涯学習審議会からみる国の動向

文部科学省の中央教育審議会生涯学習分科会や生涯学習審議会では、1990年代より学びの成果を地域で活かすことの重要性がたびたび指摘されてきた。

まず、平成4年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」においては、学習の成果を生かし、深める実践としてボランティア活動が提示され、学習の成果をボランティア活動の中で活かすことができる環境の整備の重要性が指摘されている。そのあとに続く生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」（平成10年）でも、引き続いて学習の成果をボランティア活動および地域社会の発展に活かすためことの重要性が指摘され、平成11年には「学習の成果を幅広く生かす」と題した答申が出されている。

平成19年の中央教育審議会生涯学習分科会の「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」においても、社会の課題の解決に取り組んでいく学習活動や、地域の大人が学校に協力することを通じて大人の持つ知識・技術・経験を生かすことの重要性が掲げられている。

これらからわかるとおり、文部科学省における生涯学習関連の審議会の答申では、常に学習の成果を地域で活かすことの重要性とそのための方策が論じられてきたと言える。

（３）東京都の取組み

2000年代に入ってから東京都では「地域教育」を掲げて、生涯学習・社会教育の推進に取り組んでいる。その施策の中で、地域教育推進ネットワーク東京都協議会（平成17年～）⁵、学校支援ボランティア推進協議会（平成20年～）などを立ち上げながら、学校・家庭・地域の教育力の再構築に取り組み、子ども・若者の教育活動に地域の大人や団体が参加していく機会や施策を充実させていっている。これらの活動は、まさに地域の大人や団体がそれぞれの経験や学習の成果を活用して、子ども・若者の教育活動に取り組むものであり、学び

の成果を活用するための具体的な活躍の舞台を形成し続けているものといえよう。

(4) 学びの成果の活用をめぐる留意点

以上見てきたように、目黒区・国・東京都の答申や施策においては、学習の成果を地域で活かすこと（以下「学びの成果の活用」という。⁶⁾が重要なものであると認識され、そのための施策の充実が図られてきた。こうした取組みは、最初に述べたように、個人の豊かな人生を実現していくことはもとより、ボランティアな活動を通して地域をより良いものにしていく上で、また成熟した未来社会を創っていく上で極めて重要であり、今後も充実を図っていく必要がある。

しかしながら、同時に学びの成果の活用を進めるにあたっては、まず、第一に、一人ひとりが自らのために学び、生きがいをつくっていくことを重視し、個人の学習権の保障を前提にしながら、個人個人の学習が積み重ねられていくことの波及効果として学びの成果が活用され、地域づくりなどのかたちで公共を担うものとなっていくという道筋で進められていくべきものである点については確認が必要であり、個人を動員するものとして学びの成果の活用が掲げられるものではないことについて留意が必要である。第二に、ここでいう「学び」とは、これまでの経験から得られる知見を含めた幅広い概念であり、講座・学級等での学習だけを指すものではなく、ノンフォーマルやインフォーマルな学習など広くとらえるべきものであることに留意する必要がある。

2. 「学びの成果を地域で活かす」ことに関する現状

平成26年度に実施された「第44回目黒区世論調査」（以下、世論調査）によれば、「この1年に生涯学習活動を行った」者は17.5%にとどまり、必ずしも多くの区民が生涯学習を実施しているとは言えない状況がある。

しかしながら、いわゆる「生涯学習」ととどまらず、学びの成果を地域で活かす活動は、長期間にわたり積み重ねられてきており、豊かな蓄積を持っている。活動分野は、PTAやサークル活動、コミュニティ活動、ボランティア等様々であり、活動内容も、社会教育活動で得た学びの成果を活かすもの、職業等に関連するような専門的な能力を活かすもの、これまでの人生経験を総合的に活かすものと多岐にわたるが、いずれもこれまでの人生経験の中で得たものを地域での活動によって活かし、活動を通じて新たな気づきや学習が生まれるというサイクルが生じていると考えられる。そのような活動の具体的な事例を、以下のように整理して紹介する。

(1) サークル活動

目黒区にはサークル活動を支援するための登録制度がいくつかあり、それによれば、社会教育関係団体としては 1,208 団体、地域活動団体としては 1,260 団体が登録されている（平成 28 年 1 月 21 日時点）。これらのほか、社会教育関係団体や地域活動団体以外にも多くのサークルが存在しており、活動の内容も多岐にわたっている。これらのサークル活動で専門性を活かして講師等を行うことは学びの成果を地域で活かすことであるし、一部ではあるがサークルの活動自体が、それぞれの人生経験を総合的に活かしながら地域づくりや子育て支援を行っているものもある。

例えば、NPO 法人「めだかの学校」では、平成 22 年度から、社会教育館において、子どもの学習支援を行っている。子どもたちは、学習だけでなくおしゃべりをしたり、遊んだり、自由にすごしており、一人ひとりの子どもたちに対して、大人がそれぞれの持ち味を活かしながら勉強を教えたり、子どもとともに楽しい時間を過ごしている。

このように、子どもたちの活動に様々な経験を積んだ大人が関わることによって、様々な子どもの想いに応えることのできる活動となっている。サークル活動を通して学びの成果を地域に還元することは、人と関わりたい意識をベースにしながら、それぞれの個性を活かすことにより、多様で柔軟に行うことができるものといえよう。

(2) ユネスコ活動

目黒ユネスコ協会⁷では、ユネスコの理念の下、行政と共催した活動も多く積み重ねつつ、民間の団体である強みを活かして、縦割りではない、ネットワークを駆使した柔軟な活動を行っている。

例えば、文化講座や語学講座、日本語教室、青少年対象事業、芸術・文化事業など目黒区からの受託事業を含む多彩な事業を実施し、その際、参加者に対して、ボランティア活動に関するアンケートを実施している。目黒ユネスコ協会でのボランティアを希望したアンケートの回答者に対しては、ユネスコ活動のオリエンテーションを実施し、回答者の関心分野や得意分野を聞いた上で、ボランティアのマッチングを行っている。丁寧なオリエンテーションによって、ニーズに合った活動へと参加者をつなぎ、個性を活かしながらいきいきと活動できるようなサポートをしている。

また、学校との連携や、大学生が年少の子どもをサポートするような仕組みをつくり、活動の後継者養成を進めている。例えば、五本木小学校で行われているユネスコ・スクールの活動では、日本語教室に来ている外国籍の方が小学校で講師を務めており、そこでは、日本語の学習をした成果を子どもの教育活

動に還元する循環がつくられている。

このように、目黒ユネスコ協会では、経験豊富な人たちが、民間団体である強みを活かして、横のネットワークを駆使した柔軟な活動を行っている。これらは、社会的な課題の解決に向けた「学びの成果を活かす」活動といえる。

(3) 「地域サークル講座」(目黒区教育委員会主催)

目黒区の社会教育館では、地域のサークルがこれまでの学びの成果をもとにして自主企画講座を行う「地域サークル講座」を実施している。「地域サークル講座」は、特定のサークルによる学びの成果を区民に開くとともに、自主企画講座を実施することによってサークルのメンバーの学習機会ともなる、貴重な機会となっている。これは、サークル活動や PTA など社会教育の場で得た知見も含め、これまでの学びの成果を、講座の企画実施という形で活かしている好例である。

(4) 住区住民会議

目黒区では、町会や自治会の他に、コミュニティ形成の中心的役割を担い、地域ごとの特色あるまちづくりを行っていくための自治的な組織として、小学校区を単位として 22 の住区住民会議が運営されている。住区住民会議は、目黒区の特色ある取組みのひとつである。

ここでは、町会役員、PTA 役員、青少年委員、スポーツ推進員(元・体育指導委員)、民生児童委員、主任児童委員、保護司等の経験を持つ人たちの多くがメンバーになっており、当該地域で必要とされていることについて、これまでの経験等から得た知見をもとに議論を重ね、地域づくりの原動力となっている。一例として、防災のための地域組織づくりや放課後子ども教室の運営等が挙げられる。

また、各住区では、餅つき・盆踊り・防災訓練など地域住民の交流を活発にするための活動も行われている。ここではいくつかの特色ある活動を紹介する。

例えば、原町住区住民会議や田道住区住民会議では、防災訓練を兼ねた小学生の小学校宿泊体験が実施されており、その中でも田道住区住民会議では大人の発案によって夜の小学校を舞台に肝だめしが行われている。ここでは、単にコミュニティ形成を行うのみならず、地域に住む子どもや大人の「やりたいこと」を実現しうる場ともなっている。

また、菅刈住区住民会議では、「未来のリーダー育成」という視点にもとづいて、ジュニアリーダー、シニアリーダーの育成に 20 年来取り組んできている。ここでは、子どもや若者が子ども会での経験をもとに自分たちの下の世代をサポートする連鎖が形成されており、まさに子ども会で学んだことを成長してか

ら子ども会活動のサポートに活かしているといえる。

これらの活動は、生活の中で感じた課題を共同して解決するために行動し、行動しながら学習しているものであるといえよう。防災・防犯に積極的に取り組む住区もあれば、「放課後子ども教室」の受託や子ども会の実施により、子どもの社会教育の場を創造している住区もある。このような、多岐にわたる住区の活動からは、多くの住民が、楽しみながら、その関心や能力を活かす機会がひそんでいることがうかがわれる。

（５）学校と地域との連携

学校と地域との連携については、従前からその必要性が言われてきたところであるが、学校、家庭、地域といった異質な文化を持つ領域を結びつける取組みであることや、ボランティアな市民の活動を前提にするものであること等の理由から、実際にはなかなか進展してこなかった。しかしながら、価値観が多様化した現代社会において、「子どもの豊かな成長」は、多くの地域住民が共有することができる貴重なテーマであり、しかも一人ひとりの興味関心や得意不得意に応じた関わり方が可能であることから、学校と地域とが連携することは、地域住民にとってみれば、社会参加の場やボランティア活動の場としての意味を持つものといえる。

いうまでもなく、学校と地域との連携は、子どもや教員、保護者、そして教育行政関係者にとって極めて有意義な取組みであるが、地域住民による学びの成果の活用という観点から見ても、それぞれの住民のこれまでの経験や学習活動の成果を「子どもの豊かな成長」に活かす機会を提供するものであり、区としても、そうした取組みを進める必要がある。

現在、こうした連携活動の一例として、区内全 22 校の小学校のうち 15 校で、主に小学生を対象にした「放課後子ども教室」が実施されている。この活動は、地域の大人がこれまでの経験や学びの成果を活かして、地域の子どもの育ちを支える継続的で日常的な活動として定着している。バスケットボール、バレーボール、サッカー等のスポーツや、農業体験、料理教室、茶道、将棋、なぎなた、絵画、落語、マジック、大道芸、コーラス、学習教室など、活動内容はそれぞれの実施箇所により異なり、担い手も地域住民や近隣大学の学生、PTA、地域の専門家など多岐にわたっている。

八雲小学校では、国語の授業の一環として地域の狂言師の方による能・狂言の実現を実施したり、音楽の授業の一環として三味線等の演奏者の方に演奏を披露してもらったりするなどといった専門性を持った人たちの活動が行われており、さらには地域学習では元 PTA 会長や元住区会長、地域の商店主の方から地域の様子や昔の様子についての話を聞くなど、幅広いかたちで地域の方の知

恵と経験が学校の教育活動に活かされている。

また、目黒囃子保存会では、大岡山小学校や烏森小学校などで、目黒区に古くから伝わる目黒囃子を披露し、教えており、団体の活動を通じて地域と学校との連携を展開している具体的な例となっている。

なお、目黒区立の小学校では、ほぼ全校において保護者や住民による学校図書館ボランティアが活動しており、読み聞かせや本の整理、図書の紹介を行っている。こうした取組みは、様々な形で地域住民が学校の活動に関わることで、学校の教育活動をより豊かにし、地域住民に活躍の機会を広げるものである。

さらに、目黒区立中学校では、企業人によって、面接の練習や働くことに関する講話などが実施されており、「働く」という人間の基本的な営みに関する学習においても地域の力に期待される部分が大いであることを示している。

その一方で、都立目黒高校では高校 1 年次に実施されている「奉仕」の授業を通じて、公園等の清掃や交通整理、部活動による雪かきの手伝いなどを実施しており、生徒が地域に出かけて行き、「学んだ成果をとおして」コミュニティ形成につながる活動に取り組んでいる。

これらの活動をみてもわかるとおり、地域住民が、ボランティア活動を通して学校の諸活動に関わることは、学校運営の改善や教員の負担軽減に資するだけでなく、生徒が地域住民とのつながりを深める中で、地域への愛着や学習経験の幅を広げる機会を創出するものであり、地域住民の側に立ってみれば、ボランティア活動自体が新たな学びの場となっている。

(6) コミュニティ活動

地域で子どもに関わる団体は、学校を基盤とした社会教育関係団体である PTA をはじめ、住区住民会議、町内会・自治会など多岐にわたる。それぞれの団体は、それぞれの団体や参加メンバーの特徴や個性を活かして多様なやり方で地域との関わりを創出する活動をおこなっている。

例えば、NPO 法人めぐろ子ども支援ネットワークは、PTA 活動などを通じて育まれてきた問題意識をもとに、様々な団体や個人が参画して立ち上げられ、子ども支援を地域や大人に広げていく活動を行っている。NPO を立ち上げることによって、新たな住民の参加が可能になり、それぞれがこれまで培ってきた社会教育の学びの成果を広め、新たな活動につなげていく取組みがなされている。また、首都圏で活動する NPO 法人放課後 NPO アフタースクールでは、地域に住むプロフェッショナルや企業の大人など多様な大人を「市民先生」として放課後のプログラムを実施している。目黒区でも、放課後 NPO アフタースクールの活動として、小学校における和菓子づくり等が実施されており、区内に所在する専門家の能力発揮の場となっている。

日々の生活を営んだり、職業人として働いたりする中で、人は様々な専門的な能力を蓄積・向上させており、その能力が地域活動の中でも活かされている。

例えば、NPO 法人目黒体育協会では指導者派遣制度を実施しており、専門性を持ったメンバーが地域・個人・学校等でスポーツの指導に当たっている。

また、企業の CSR (Corporate Social Responsibility) の一環として地域貢献が行われている事例もある。自由が丘と石垣島の両方で事業をしている株式会社働きかけによって、平成 27 年 3 月に自由が丘住区住民会議・自由が丘商店街振興組合・石垣市中央商店街振興組合・石垣市商工会による「未来チルドレンプロジェクト実行委員会」が立ち上げられ、東京都目黒区と沖縄県石垣市在住の小中学生を対象とした新たな地域間交流と体験型の学習イベントプログラムが誕生している。

3. 「学びの成果を地域で活かす」ための課題と今後の方策

(1) 住民が地域と出会う「場」や「機会」を創る

<「世論調査」から見える住民と地域とのつながり>

- ・「世論調査」によれば、「これまで学校や社会で得た知識や経験を生かして地域の活動等を行って」いる人はわずかに 8.7%にとどまり、「地域活動に参加したことがない」人は 61.8%にのぼっており、そもそも住民が地域と接点を持っていない現状がある。しかしながら、「地域の活動を行いたいと思っているが、方法がわからない」人が 33.2%も存在しており、住民が地域と出会うきっかけをつくり、具体的な方法や道筋を提供することが課題である。
- ・「地域活動に参加したことがある」人のうち、最も多い 58.6%が参加したのが夏まつり、もちつき大会、バスハイクなどの「地域交流活動」であり、これらのイベント的な地域交流活動を間口にしながら、住民が地域とより具体的に・直接的に出会うきっかけをつくっていくことが課題であろう。
- ・「世論調査」によれば、生涯学習を推進するためには、「気軽に参加できる講座や関心のある講座がある」(58.5%) ことや「講座やサークル活動内容などの情報が得やすい」(42.7%) ことが必要だと考えられている。地域で学習活動を始めるための講座や情報の提供に力をいれることが、地域と出会い、活動を始めるきっかけとなるだろう。

<学びの活発化を支援するための方策の必要性>

- ・地域や地域の人や活動に関心があっても、それを表現する場が少ない。そのため、行政として、地域に関心のある人や行政の講座に参加した人が、学ぶ機会を充実させると同時に、そこでの学びをきっかけに地域で活動していくようになるような仕組みがあるとよい。それは、講座修了後の自主サークル

づくりの支援にとどまらず、その学びをさらに外部に発信していくようなイメージである。

- ・例えば、東京都杉並区の「すぎなみ大人塾」では、これまで地域で活動をしてこなかった人たちが地域課題に対応した活動をしていくための講座を実施している。講座修了後には、修了生の活動の成果を発表する「大人塾祭り」を実施し、区内在住の学習支援補助者を置くことにより、講座修了生を具体的な活動の場につなげたり、講座修了後にどのように活動していけばよいか具体的なイメージが抱けるようにしたりするなどの工夫がなされている。地域で活動していくことを前提とした人材育成のための講座に加え、このような地域に関心のある人同士が知り合い、地域を知ることを通じて、学びの成果を活かしていくような仕組みが目黒区にもあるとよい。

<多様な地域住民と地域が出会うきっかけづくりの必要性>

- ・これらに加え、地域で活動したいと思えるような愛着づくり⁸や外国籍の人たちなどが地域と出会うきっかけづくり⁹も重要である。

=具体策例=

- ・「地域の活動を行いたいと思っているが、方法がわからない」人と地域のニーズを結び付けられるような仕組みの構築
- ・めぐろボランティア・区民活動センターと連携した学習機会の提供
- ・地域の情報や人と出会うことのできるようなまちづくり講座の実施
- ・地域で活動する方法について学ぶ機会の提供

(2) 一人ひとりの意欲や能力を活動につなげる道筋づくり

<団体・サークルに所属しなくても学びの成果を地域で活かせる道筋づくり>

- ・地域の人々がそれぞれの学びの成果や経験を地域に活かす活動は各所に存在しているものの、体系的な仕組みが整備されていない。体育協会、目黒ユネスコ協会等、すでにサークルや組織に属している人の場合、学びの成果を地域に活かす場を得やすいが、サークルや組織に属していないと意欲と能力を実際に活動につなげていく場をみつけづらいことが課題である。

<プラットフォームづくりの必要性>

- ・学びの成果を地域に活かす一人ひとりの人のニーズと地域のニーズを調整するコーディネーターや、個人と地域のニーズが会いつなげていくことのできるプラットフォームの存在が、地域の人々が学びの成果を活用して活躍する場を広げていくためには重要である。この場合、東京都ですで行って

いる地域教育推進ネットワーク東京都協議会の例が参考になろう。しかしながら、コーディネーターやプラットフォームの仕組みづくりは目黒区ではまだ十分展開されていない。単なる「人材バンク」にとどまらず、活動する側も受け入れる側も満足できるような仕組みをどのようなかたちで進めていくかが課題である。例えば、目黒ユネスコ協会が実施しているように、コーディネーターによる活動の説明やアセスメントを経て、地域の人々が様々な活動へとつながっていくことのできるような仕組みを目黒区としてつくることも、一案である。

<団体・個人の活動情報にアクセスしやすい環境づくり>

- ・区内では様々な団体や個人による様々な活動が存在しているが、どこでどのような活動がなされているかを知る機会はあまり多くない。そのため、地域で活動したいと考えているにも関わらず、どこで活動することができるかわからないため、活動できない人も多いと考えられる。

=具体策例=

- ・地域活動についての情報交換できるサロン等の場の提供
- ・地域の活動と地域の人とをつなげるコーディネーターの発掘と養成
- ・コーディネーターが活躍する基盤となるプラットフォーム（組織）づくり
- ・区民による区民目線の活動情報の提供
- ・イベント時にお手伝いをしてくれる方を集めるための呼びかける仕組みづくり（電子伝言板など）

(3) 社会教育関係団体の活動経験や成果を将来につないでいく

<歴史ある団体の活動の活性化と伝承>

- ・目黒区では、社会教育主事を複数位置づけ、社会教育施策を実施してきたため、1960年代頃より多様な活動が展開されてきたものの、当時立ち上げられた団体の多くはメンバーの高齢化が進んでいる。新たな活動や団体づくりの支援とともに、それらの団体の想いや活動をつないでいくことが重要であり、それらの団体に新たなメンバーが参加できるような支援や、歴史のある団体と歴史の浅い団体とが出会い交流できる機会が求められる。

<リーダー・指導者の育成>

- ・地域活動の中ではしばしばリーダーの世代交代が課題として掲げられているが、リーダーや指導者を育成することによって、活動が次世代に受け継がれるとともに、地域における活動が活発化していくことが予想される。リーダー・指導者の育成が重要である。その際、菅刈住区住民会議による「未来の

リーダー育成」の取組みも参考になろう。

=具体策例=

- ・さまざまな団体会い、話し合うフォーラムの実施
- ・団体同士の交流の場を活用したリーダーの育成支援
- ・社会教育館の館まつりなどで世代や歴史の異なる団体が交流する場を作る

(4) 一人ひとりのキャリア形成を職業だけでなく、社会的活動も含めて広くとらえられるような支援体制の構築

<地域との関わりとキャリア形成を結びつける取組み>

- ・現在、キャリア教育の重要性が高まっており、一人ひとりの個人が自らの「キャリア」を自覚的に構成させていくことが求められており、中学・高校・大学の各段階でインターンシップや職業体験が活発に行われている。しかしながら、日本においては「キャリア」といったときに、職業的なキャリアのみを指すと考えられており、市民生活や家庭生活などすべてを包含した生活世界でのキャリアの形成という視点はないに等しい。体験をとまなう学びは身体化された深い学びにつながるとともに、新たな知的好奇心や向上心を喚起するものであるが、地域における活動はまさにそのような学習効果をもたらすものである。地域で活動して学習する、その学びをさらに次の活動につなげていくというように、地域が学びの舞台でもあり学びの成果還元の間ともなっていくような環境整備が重要である。
- ・産業能率大学では、大学が所在する自由が丘で、「女神まつり」や「スイーツフェスタ」、「クリスマスイベント」など地元で開催されるイベントの企画・運営に学生が関わる実践型の授業を行っている。こうした授業実践は、地域のイベントの企画・運営への参画が学生のキャリア形成に役立つものであることを踏まえたものであり、これに代表されるような「地域との関わり」をキャリア形成に結び付けていくような取組みが望まれている。
- ・子どもから大人に至るまで、職業上の諸活動に加え、ボランティア活動や地域活動の積み重ねが、「社会の中で自分の人生をより良いものにしていく」という真の意味での「キャリア」を形成することにつながるような支援体制を構築することが期待される。「学びの成果を活かすこと」を促す仕組みの構築は、このことに直結するものといえよう。

=具体策例=

- ・キャリアパスポート（様々な学習活動とともに職業経験・地域活動等の社会的活動を書き込める手帳）の作成と活用
- ・区内の学校、大学と連携した地域参加活動の実施

(5) その他

<サロン活動などを次の活動へつなげていくためのサポート>

- ・社会福祉協議会や児童館等ですすでに行われているサロン活動などを、次の活動へつなげていくためのサポートの実施が求められる。例えば、各地の地域活動支援センターなどがやっているようなコーディネーター養成講座などの事業を教育委員会で行うことで、学習としての地域活動という意識づけと、学びの成果を地域で活かしていくための情報の提供や支援を実施することが可能になるのではないだろうか。

<20代~40代の参加を進めるしかけづくり>

- ・学びたいこと、企画したいことについて自由に発表できるようなプラットフォームづくりを進めることによって、地域の人の参加や学びの成果の還元が進んでいくと考えられる。

例えばシブヤ大学¹⁰は、渋谷ブヤを中心に活動する NPO 法人であるが、社会教育への参加が少ないと言われている 20 代~40 代の参加に成功している。それは、単に魅力的な学習プログラムが揃えられているためだけではなく、みずから学びたい、広めたいと考えていることがらについて、自由に企画をし、講座化できる仕組みがシブヤ大学に存在していることが大きいと考えられる。

<「地域サークル活動」に関する広報・運営のあり方の再検討>

- ・目黒区ではサークルによる企画講座として「地域サークル講座」が実施されているが、「地域サークル講座」が区民やサークルメンバーにとって、自らのやりたいことを実現できる場として捉えられていない可能性がある。名称や、運営のあり方を、より広い対象に訴えかけるようなものにしていく視点もありうるのではないか。その際、大田区が実施している「区民による区民のための連携講座」は、内容については団体の裁量にゆだねた上で場の提供や広報を行政が手伝うかたちをとっており、参考になる部分がある。

= 具体策例 =

- ・首長部局（特に福祉分野）の管轄で実施されているサロン活動等の地域住民の活動に対する、地域活動に関する講座の情報提供
- ・地域サークル講座のような行政主催講座だけではなく、団体が主催する講座を共催・後援する形で幅広い講座を提供するような仕組みづくり
- ・単発であったりや月 1 回実施したりするなど若者が講座に参加しやすい工夫

-
- ¹ 目黒区生涯学習推進基本構想（平成 4 年度策定）第 1 章第 1 節、第 2 章第 1 節参照
 - ² 目黒区生涯学習推進基本構想（平成 14 年度改定）第 3 章第 1 節参照
 - ³ 目黒区生涯学習実施推進計画（平成 15～19 年度）第 2 章参照
 - ⁴ 目黒区生涯学習実施推進計画（平成 27～31 年度）第 1 章第 2 節、第 4 章参照
 - ⁵ 地域教育推進ネットワーク東京都協議会は、学校と、企業・大学・NPO等とがネットワークをつくり、子供たちに豊かで多様な体験学習活動が提供できるようにサポートし、活性化していく仕組みづくりを目指して平成 17 年に東京都教育委員会により設立された協議会である。
 - ⁶ 本会議に対する当初の諮問では、タイトルが「学習成果を地域に活かしていくための社会教育事業のあり方の具体的施策について」となっていることからわかるように、「学習成果」という言葉を使っているが、このたびの答申では、個人の職業上の経験やボランティア体験等から得た知見も含めて、広く「成果」として位置付けるという趣旨で、「学びの成果」という言葉を使うこととする。
 - ⁷ 目黒ユネスコ協会は、ユネスコ憲章前文に掲げられた精神に則り、世界平和の実現、自由と正義の尊重、国際理解・国際協力の推進等に寄与すること、及び目黒区を中心とする地域社会の文化の向上に資することを目的に、一般市民を対象として様々な事業を行っている特定非営利活動法人である。
 - ⁸ 自らの学びの成果を地域に活かしたいと感じるためには、地域に対する愛着が重要になってくる。学びの成果の地域還元を強制するのではなく、学びの成果を地域に活かしたいと感じるようになるように、地域の愛着を育むことが重要である。
 - ⁹ 目黒区内には様々な職業や国籍を持つ住民が存在しており、そのような地域の人たちにもっと地域に関わってもらえるよう、地域の人や活動と出会うきっかけづくりが求められる。同時に、特別な能力や属性を持った人だけでなく、地域に住む様々な人が生活に密着した場で、自らの経験や学びの成果をいかすことを促進していくことが必要である。
 - ¹⁰ シブヤ大学は、広く一般市民に対して、社会教育に関する講演会やイベント、小中学校の総合的な学習への講座カリキュラムの提案等の教育事業を行うことにより、あらゆる世代の人々が生涯にわたって学び続け、いきいきとした生活が送れる社会の実現に寄与することを目的として平成 17 年に設立された特定非営利活動法人である。